

水環境部水環境管理課

1. 事業の概要

湖沼に関わる人々の意識やこれを取り巻く状況は大きく変化しており、水質のみならず、魚類、昆虫、水鳥等の水生生物や植生などの健全な生態系の確保や、身近な水辺としての湖沼に対する関心が高まりつつあり、住民が主体の湖沼環境保全活動を通して湖沼の水質を改善し、豊かな水環境を回復しようとする機運が芽生えつつある。

このような状況を踏まえ、モデルとなる地域を3湖沼流域から選定し、湖沼水質浄化に向けた住民のより積極的な運動を喚起することにより、住民と行政が一体となった以下の事業を推進し、湖沼環境の保全の推進を図る。

<事業メニュー>

全モデル湖沼ごとに以下の事業を選択して実施する。

- ①有害魚を捕獲すること等による湖水中の栄養塩(窒素・磷)の除去(各湖沼で必須)
 - ②ホタル・トンボなどの保護・育成活動を通じた環境教育
 - ③清らかな湖水や水草を愛でるエコツーリズム等の企画運営
 - ④自然の浄化能力を活用した植生浄化
- 等

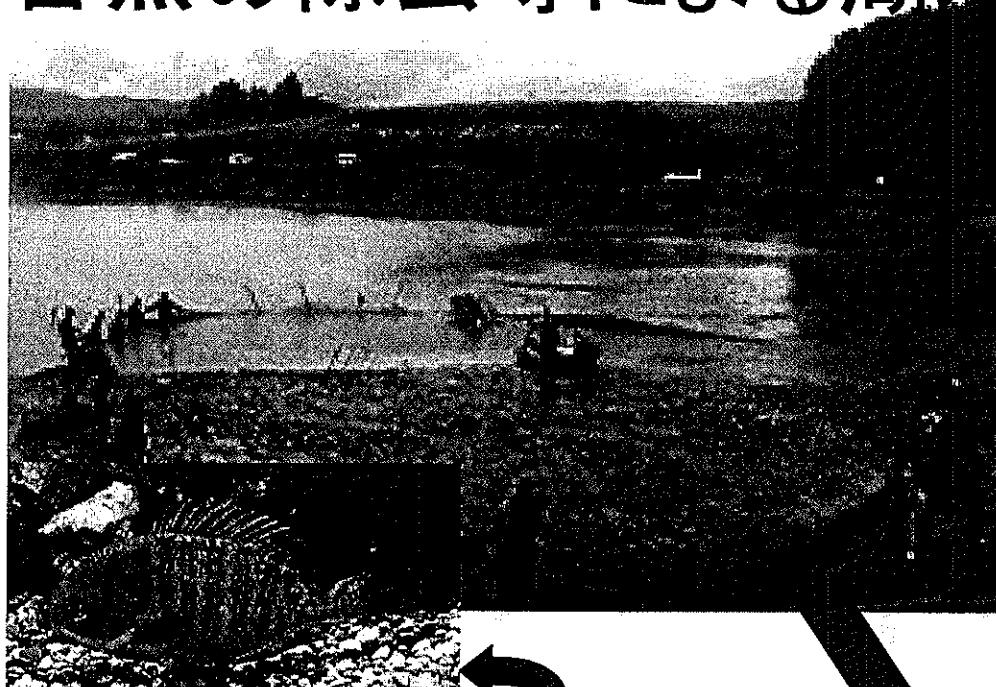
2. 事業計画

	H17	H18	H19
いきづく湖沼再生事業			

3. 施策の効果

より身近な水辺としての湖沼への関心を喚起することにより、地域住民等が一体となった湖沼環境の保全活動を推進し、豊かな水環境の回復を図るものである。

有害魚の除去等による湖水の浄化



例)有害魚



湖水の浄化

窒素・磷の除去

⑤有害魚の除去

在来種は湖内へ返す

健全な生態系の回復

水環境部水環境管理課

1. 事業の概要

湖沼環境の保全については、湖沼水質保全特別措置法に基づいて、各種の対策を講じてきたところであり、水質汚濁負荷量が削減されているなど一定程度の効果は認められる。しかしながら、湖沼への流入負荷割合の多い非特定汚染源等への対策について、十分な進展が見られなかつたことなどもあり、湖沼の水質環境基準の達成状況は依然として芳しくない状況にある。

このため、非特定汚染源対策等のガイドラインの策定など、湖沼流入負荷削減対策の強化を図り、湖沼水質の改善を図るものである。

①非特定汚染源対策の推進

農地や市街地等の非特定汚染源への対策について、汚濁負荷量の発生源単位ごとの正確な把握を行うとともに、費用対効果分析に基づくより効果的な施策を検討し、対策促進のためのガイドラインを作成する。

②未規制・小規模事業場等排水管理施策の検討

ドライイン等の未規制・小規模事業場等の排出実態調査を実施し、効果的な排水管理手法の検討や排水処理技術の導入指針等の作成を行う。

③生活排水等処理水準向上方策検討

窒素・磷を除去する高度処理技術の導入の費用対効果等、生活排水の処理水準の向上のための調査検討を行う。

2. 事業計画

	H15	H16	H17	H18	H19
非特定汚染源対策の推進					
未規制・小規模事業場等排水管理施策検討					
生活排水等処理水準向上方策検討					

3. 施策の効果

各種汚濁源に、より効果的な湖沼流入負荷削減対策の導入に関する指針をとりまとめること等により、湖沼水質保全対策の一層の推進を図る。

湖沼に流入する負荷の削減対策



排出実態等の詳細な調査



排水処理技術の導入指針

負荷流入



写真提供:滋賀県

高度処理による窒素・りん除去 等

非特定汚染源

費用対効果を踏まえた
ガイドラインの策定



水環境部水環境管理課

1. 事業の概要

健全な水循環の確保や自然再生への取組等の湖沼を取り巻く意識の変化や、流入汚濁負荷及び内部生産による汚濁負荷の機構解明等、湖沼環境保全制度の在り方について見直す状況にある。

このため、汚濁収支や内部生産メカニズムの正確な把握と、それに基づく水質評価手法を確立し、汚濁機構の解明を推進するとともに、より効果的な湖沼水質保全計画の策定に必要な指針の整備を行う。

(1) 汚濁負荷収支等の正確な把握による水質評価手法の確立

① 詳細な項目についての水質調査

- ・汚濁負荷収支を直接把握するための全有機体炭素(TOC)の分析
- ・湖沼の酸化還元状態や生物体への取り込まれやすさを把握するための燐の各態の内訳の分析 等

② 湖沼の汚濁負荷収支、内部生産のメカニズムの正確な把握による水質評価手法の確立

(2) 湖沼水質保全計画策定手法検討

- ・新たな水質管理のための項目及び目標の設定の在り方の検討
- ・非特定汚染源対策の推進等の施策メニュー毎の目標設定手法の検討
- ・これらの検討結果を踏まえるとともに、より効果的な湖沼水質保全計画策定指針の整備

2. 事業計画

	H17	H18
汚濁負荷収支等の正確な把握による水質評価手法の確立		
湖沼水質保全計画策定手法検討		

3. 施策の効果

汚濁負荷発生メカニズムの解明とともに、より効果的な湖沼水質保全計画の策定と推進を図る。